

承第4号決算の認定について「令和2（2020）年度一般会計」のうち、歳出の所管部分の文教厚生分科会の審査の経過を報告します。

主な質疑と答弁の概要について、

【福祉保健部関係】では、
総括的質疑として

・福祉保健部における2020年度事業の総括をまちづくりの観点および柏崎市としての課題を、について質疑し、

→コロナ禍の影響が大きかった。医療福祉分野の人材確保はまちづくりに欠くことができない。マンパワーの重要性を一層実感した。との答弁がありました。

・医療・介護等の人材確保について2020年度の取り組みによる達成状況およびその評価、について質疑し、

→看護師74人、介護職12人、障害者施設に1人の人材を採用できた。柏刈メディカルネットの活用やIT化などによる人材不足への対応も必要。人材確保は重要な課題と認識している。との答弁がありました。

・不用額の検証結果および評価、について質疑し、

→不用額は予算の4%くらいであり、他と比べても多いとはいえないが、予算額が大きいため1%でも大きな額になってしまう。サービスの利用控えが全てのサービスにあったとはいえない。十分な感染症予防対策が行えた。との答弁がありました。

・新型コロナウイルス感染症の感染防止の取り組みの総括と評価、について質疑し、

→マスクや消毒液などは早い段階で病院に提供できた。病院や福祉施設での感染が広がらなかったことには市民に感謝している。予防対策は必要だが、過度な受診控えにならないようにすること、心の健康づくりに配慮すること、新しい行動様式に行政としても変わっていくこと、なども必要。3回目のワクチン接種も視野に入れている。との答弁がありました。

・福祉保健部で所管する4計画の策定支援業務を公募型プロポーザルで行ったことに対し、その効果と含めた総括と評価、について質疑し、

→まとめて行えたことは効果があった。一定程度の評価はできる。との答弁がありました。

・予算執行において力を入れたところ、について質疑し

→サービスの提供、利用者が安心してもらえるようにするところ、との答弁がありました。

各事業については、

・民生委員費について、「不用額」「人材確保・育成」「活動状況と負担感」「他との連携情報共有」など質疑し、

→「不用額は研修等の中止によるもの」「現在は1名の欠員。事例発表等による人材育成を行っている」「調査や相談活動を行っているが、コロナ禍の影響で対面での活動が難しかった。負担感を感じている方もおり、地区割の変更も検討している」「介護・障害などの情報は共有している。雪を含めた災害や避難についても町内会長と連携を取っている」との答弁がありました。

・生活困窮者自立支援事業について、「コロナ禍の影響による実施方法の変更」「自立できない現状」など質疑し、

→「実施方法の変更は、7月中旬まで休止していた学習支援について、感染対策を徹底し、訪問型・集

合型共に再開することができた。」「社会福祉協議会に委託しているが、自立のめどが立たない状況の方は承知していない。今後、地道な支援は必要」との答弁がありました。

・新型コロナウイルス感染症生活支援事業について、「事業の評価」「申請方法」など質疑し、
→「該当者は、経済的に通常と異なる状況になっているため、消毒や買い物などのサポートはできた。精神的な悩み相談にも適切に対応し不安の軽減につながった。市民からの電話や市長への手紙による意見に対しては丁寧に対応し、目的を理解してもらっている」「市は誰が感染したかは把握できない。保健所から該当者へこの事業の申請などの通知が渡される。感染者数から考えると、7割くらいの方が申請している」との答弁がありました。

・自動車運転免許取得・改造助成事業について、「不用額の要因」など質疑し、
→「障害のある方は、運転免許取得や自動車改造は負担感があり、タクシー等交通費助成のみを希望されている方が多い。この事業の執行については年度により上下があり、2020年度はあまり利用者がなかった」との答弁がありました。

・障害者向け安心住まい整備補助事業について、「実績」など質疑し、
→「1件の申請があり、ベッドから車いすへ移動するクレーンの整備であった」との答弁があった。

・福祉職員支援事業について、「不用額」「事業の効果」など質疑し、
→「1法人3事業所に対する事業である。5人分計上したが1人分の執行にとどまった。事業所内で人材確保はできていた」「夜勤ローテーションが緩和した」との答弁がありました。

・老人保護措置委託事業について、「実績」「コロナ禍の影響」など質疑し、
→「虐待等で家にいられない人を保護する最後の手段となっている。特別養護老人ホームなどへの措置入所3人」「コロナ禍の影響はないと考える」との答弁がありました。

・単身老人等緊急通報装置設置事業について、「実績」「周知」など質疑し、
→「現在8軒に1軒の割合、およそ4000軒が65歳以上の一人暮らし世帯である。新規で51台を設置。これまで288台を設置している」「本人というより周りの人が心配して設置することが多い。所得制限があるので、該当する方以外には民間のものを紹介している」との答弁がありました。

・寝たきり高齢者等紙おむつ購入費助成事業について、「助成額は実態とあっているか」「周知の徹底」など質疑し、
→「満額を助成するものではない。財政面からこの事業を見直している自治体もあるが、柏崎市は継続していく」「要介護1以上が対象。ケアマネージャーが紹介し申請している。必要などころには行き渡っていると思われる」との答弁がありました。

・除雪援護事業について、「事業の実績と効果」など質疑し、
→「登録した方の家の雪下ろしをする事業。500万円の追加補正を組んだ。今冬の豪雪により168世帯393回行った」との答弁がありました。

・介護従事者人材確保、育成支援事業について、「事業の効果」など質疑し、
→「他地域から来た方は補助金がもらえることに驚いたり、夜勤手当がモチベーションになっているとの報告もある」との答弁がありました。

・介護基盤整備事業について、「事業の進捗」など質疑し、
→「18人分のグループホーム建設。当初公募したが応募者の辞退があり、2回目の公募で8月に事業所が決まった。1月の豪雪で作業ができず、3600万円を繰り越した。この施設は今年7月1日にオープンした」との答弁がありました。

・生活保護費について、「コロナ禍の影響」「扶養照会」など質疑し、

→「県内20市中6～7番目くらいの状況。コロナ禍の影響は、延べ503件の相談中コロナ禍の関係は38件。申請82件中コロナ禍関係は6件であり、それほど多いとは思われない。令和2年度的生活保護廃止は78件ありそのうち28件は自立した」「扶養照会は義務ではないため、本人に確認してから行っている」との答弁がありました。

・病院群輪番制病院整備補助事業について、「実績とコロナ禍の影響」など質疑し、

→「例年200件くらいの利用があったが、コロナ控えがあったかもしれない」との答弁がありました。

・医師確保対策事業について、「もっと力を入れるべきでは」など質疑し、

→「総合医療センターと情報交換をして対策を強化していく。派遣業者の利用も考えていく」との答弁がありました。

・看護師就職支援事業について、「出身学校・勤務先・出身地」など質疑し、

→「74人の該当者中33人が新潟病院附属看護学校の卒業生。勤務先として市内病院に23人、市外病院に9人、介護関係への就職者は0であった。74人中市外出身者は56人。高校の進学担当者にパンフレットなどを渡し紹介している」との答弁がありました。

・新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費について、「施設整備および感染防止策の状況」など質疑し、

→「総合医療センターでは病室の陰圧、発熱外来の設置。新潟病院では渡り廊下や駐車場の整備、中央病院では検査用具の整備。感染防止策は適切に行われていた」との答弁がありました。

・献血事業について、「実施状況と感染防止策」など質疑し、

→「献血を行う出先から中止要請もあり、実施回数は減少した。感染防止策も通常の対策を行った」との答弁がありました。

・骨髄ドナー支援事業について、「実績」「事業所の対応の変化」など質疑し、

→「1件の執行があった」「骨髄ドナーに対する支援を新たに行った事業所の把握はしていない。商工会議所を介して事業所などへ周知している」との答弁がありました。

・健康福祉相談支援事業について、「まちかどオアシスこころ廃止後の状況」など質疑し、

→「令和2年度から元気館に移し、相談員2人と市の保健師等が対応している。コロナ禍で対面での相談が難しい中、電話でつながっており切れないようにしている。メールでのやり取りの後対面で相談できるようにしたい」との答弁がありました。

・自殺予防対策事業について、「未然防止の環境整備」など質疑し、

→「これまで延6548人がゲートキーパー養成研修を受講した。平成30年度からモデル校として中学校で取り組始め、令和元年以降小、中、特別支援学校で講話等を行っている」との答弁がありました。

・ひきこもり支援事業について、「事業の実績と効果」「職員体制」など質疑し、

→「アウトリーチはやって当然のことである。1345件の相談があり、当事者の交流会や居場所支援、家族を対象とした会の開催をした」「正規職員3人、非常勤職員3人であり、今のところ業務への支障はない」との答弁がありました。

・がん検診費について、「未受診者への啓発方法」など質疑し、

→「例年は、はがき等で受診を促している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からできなかった」との答弁がありました。

【子ども未来部】関係では
総括的質疑として、

- ・「第二期子ども・子育て支援事業計画」の達成状況と課題、について質疑し、
→令和2年度から取り組んでいるものである。20項目の事業に取り組み、目標の達成100%が16項目、70%達成が2項目、未実施が2項目であった。おおむね達成できた。課題は子育て世代へのアンケートを実施し、子育て支援の課題への対応、保育ニーズ多様化への対応などが考えられ、これらに対応すべき計画の確実な実施に取り組んでいく。との答弁がありました。
- ・子育てに関わる人材確保、について質疑し、
→一定の成果は得られている。保育園等では、低年齢の子どもの入園が増えている。児童クラブでは、64人の確保ができており、今後も安定した支援ができるようにしていく。人材確保の方法では、UIターン情報で紹介したり、保育実習の受け入れで働きかけを行っているが、**学校等への積極的な働きかけは行っていない**。との答弁がありました。
- ・保育園等への途中入園は100%可能だったか、について質疑し、
→4月1日段階では**就園希望児全員が入園できている**。途中入園についても保護者が希望する園に入れないということはあったが、定員に余裕のある園は複数あり、途中入園は100%受入可能な状態であった。なお、育休延長の手続きに必要な入園保留通知書を入手するために敢えて途中入園できない園を希望し、入園しない場合もある。との答弁がありました。
- ・不用額の要因と検証結果、について質疑し、
→**施設整備の工事費や保育園運営の人件費、また予防接種費などの年度をまたぐものもあるため不用額が増える要因**になっている。今後も市民ニーズに合っているかを検証していく必要があると考える。との答弁がありました。
- ・新型コロナウイルス感染症防止策などの取り組みの総括と評価、について質疑し、
→国の補助金を使って対応している。私立保育園12園には一律50万円の補助金を出している。乳幼児の感染防止の第一は、大人が園にウイルスを持ち込まないことである。との答弁がありました。
- ・2020年度に力を入れた事業、について質疑し、
→新規事業としての「子育て応援券事業」の**制度の導入**に力を入れた。子育てを親だけでなく地域として考える必要があることを広く周知していく。との答弁がありました。

各事業については、

- ・女性相談支援事業と**子どもの虐待防止事業等の連携**について、「虐待の増加」「問題の複雑化などへの連携した対応」「人員体制」「シェルターの施設の有無」など質疑し、
→「虐待が84件で前年から20件増えた。心理的虐待が増えたことが要因」「保健師と連携することでワンチームとして支援していく」「相談員4人体制を進める」「市内にシェルターの施設はないが、県内にはあるので、そこと連携をとっている」との答弁がありました。
- ・子どもの虐待防止事業について、「市内の虐待の件数」「深刻なものはあったか」「早期発見のための手立て」「環境整備」「執行率が46%だが適切な事業実施だったか」など質疑し、
→「84件あった」「そのうち深刻なモノ、命に危険を感じるものが2件あり即対応した」「発見のために支援員の専門性を研修で高めたり、学校等との情報共有をさらに進めていく」「不用額の要因は親支援の講座の中止であり、他の活動は十分できている」との答弁がありました。
- ・利用者支援事業について、「妊娠期からどんな支援をしていくのか」など質疑し、
→「毎月連絡会議を行い、支援プランを立てている。医療的に産後までのサポートにつなげられるようにしている」との答弁がありました。

- ・子育て応援券事業について、「事業の状況」「見えている課題」など質疑し、
→「1960人に発行し、72%、1412万円分の利用があった。3月末時点で利用できる店舗が61店舗であり、さらに拡充させていく」「課題として、インフルエンザ予防接種でこの子育て応援券が窓口で利用できない医療機関があるので、御協力をお願いに努めたい」との答弁がありました。
- ・放課後健全育成事業について、「人員と面積」「トラブルの把握方法」など質疑し、
→「支援員1人当たりおよそ20人の児童としている。児童一人当たりの面積で計算すると比角児童クラブはその条件を満たしていないので、場所の確保などを検討している。コロナ禍の影響で会場の広さが必要であるなら、支援員の増員が必要になる」「トラブル等については、委託先から報告書が上がってくる」との答弁がありました。
- ・県立こども自然王国整備費について、「令和2年度で完成なのか」「不用額の要因」など質疑し、
→「長寿命化工事として令和2年度で完了。要望のある遊具の増設などは今後予算要求していきたい」「2000万円の不用額は、県が主体の工事であり、県から指定された負担金額を計上したため多くの不用額になった」との答弁がありました。
- ・不登校・いじめ対策事業について、「学校教育課との連携」など質疑し、
→「学校現場の課題を子どもの発達支援課に伝えてもらい、情報共有していく。週1回の会議に同席してもらっている」との答弁がありました。
- ・カウンセリングルーム運営費について、「相談件数の減少の要因」など質疑し、
→「コロナ禍による相談控えがあったことと、会議の中止」との答弁がありました。
- ・母子家庭高等技能訓練促進費等給付金について、「事業の実績」など質疑し、
→「2名が3年間の2年目として活用している」との答弁がありました。

【教育委員会】関係では、
総括的質疑として、

- ・時代に合った教育活動の総括、について質疑し、
→小学校においては学習指導要領完全実施の年、柏崎市新教育大綱の1年目、コロナ禍に対応すべきこれまでと異なった教育活動、中学校の休日の部活動の地域移行に向けての始動、GIGAスクールのための環境整備が進められた年だった。との答弁がありました。
- ・教職員の多忙化解消と人材育成・確保の取り組み状況と評価、について質疑し、
→教育の質の低下があってはならない。介助員や指導補助員の増員、学習指導員やスクールサポートスタッフの配置および、消毒作業員や部活動指導員の配置などを行った。地域の方による子どもの見守り活動や魅力ある教育課程の工夫なども行えた。との答弁がありました。
- ・不用額の検証結果と評価、について質疑し、
→必要なサービスを受けられなかったということはなかった。不用額は繰越明許費の工事等の入札差額、修学旅行先の変更等に伴う就学援助費の不用額、学校改修工事の入札差額、光熱費や水泳授業の中止などが要因。との答弁がありました。
- ・ウィズコロナ対策、中止や延期したイベント等へのフォローや支援したことの総括と評価、について質疑し、
→学校の休業や大会の中止の代替として青春・熱血プロジェクトや小学生の競技スポーツ体験会を開催した。これ以外でも、図書館では安全を確保できるよう除菌機の購入などを進め、公共施設での行事・

大会では、安全な事業の運営をサポートしてきた。11月に小学校で発生した感染症のクラスターは反省点。学校ごとにガイドラインを策定し、取り組んだ。との答弁がありました。

・授業や行事の中止による児童生徒への影響や日常生活への影響および学力の状況、について質疑し、
→タブレットを使った遠隔授業や夏・冬休みの短縮による授業時数の回復などを行った。教職員も工夫し、代替行事を行い、子どもに満足感、成就感を与えられるようにした。学力低下がないように学習指導員を配置するなどし、児童生徒個別に対応した。年間で学習内容の未履修はなかった。との答弁がありました。

各事業については、

・奨学金給付事業について、「課題・方向性」など質疑し、
→「給付型などの他の制度との兼ね合いも検討し、学生が利用しやすく必要な支援ができるようにする。令和3年度は他の奨学金との併用や在学中の学生の申請も可能とする拡充を実施した」との答弁がありました。

・教員住宅費について、「場所と現在住んでいる人数」など質疑し、
→「高柳岡野町、門出の教員住宅。令和2年度からは入居者はいない」との答弁がありました。

・特別支援教育事業について、「職員の専門性」「通級指導教室」「中学校卒業後の進路」など質疑し、
→「研修で専門性の向上に努めた。特別支援コーディネータを中心に管理職を合わせた体制で若手の育成を図る」「東中に発達支援教室を新設した。通級指導における指導者の育成も課題である」「卒業後の進路は本人保護者の希望を優先している。中学入学時に普通学校に行くか特別支援学校に行くかを保護者とよく相談している」との答弁がありました。

・英語教育推進事業について、「成果と課題」「教育大綱の英語より国語ということへの現場の感覚」など質疑し、
→「小学5・6年の授業がスタートした。ALTによる授業を行ったり、市内に3人いる英語指導教員が巡回して指導にあっている」「小学1・2年生は年間3回くらいALTによる英語活動を行っているが、1・2年生は国語を中心にしっかり読み書きができるようにしている。5・6年生は中学校を視野に入れ、受検を考えて、バランスをとっている」との答弁がありました。

・指導補助事業について、「事業の効果と人材育成」「部活動指導員の確保」など質疑し、
→「学校の実態に合わせた活用をしている。子どもへの指導が未経験者もいるため、研修を充実させて、チームで対応できるようにしている」「部活動指導員は、中学校の校長から推薦してもらい教育委員会で面接を行う。大会に引率できるなど責任ある業務であり、現在8人」との答弁がありました。

・学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業について、「電子黒板の購入時期」「効果」など質疑し、
→「令和2年10月2日以降、全小中学校に配置した」「デジタル教科書を映したりタブレットをつないで全員で共有できたりしている」との答弁がありました。

・就学援助費について、「援助率の状況」「周知方法」「コロナ禍の影響はあったか」など質疑し、
→「小学校はおよそ13%、中学校はおよそ18%で増加傾向にある」「周知には文書で示したり、広報かしわざき、ホームページ、子育て便利帳への掲載を行っている」「就学援助は前年度の所得で判断しているため年度中にコロナ禍の影響で収入が減少してもその年度にはもらうことができない」との答弁がありました。

・GIGAスクール事業について、「通信環境がない家庭への対応」など質疑し、

→「280台のモバイルルーターを購入した。現在37台の貸し出しを行っている」との答弁がありました。

・小中学校施設整備事業について、「トイレの洋式化の計画はあるか」など質疑し、

→「トイレの洋式化だけの設置計画はない。大規模改修時に合わせて順次、洋式トイレを設置していく」との答弁がありました。

・心の教室相談事業について、「子どもが気軽に相談できる仕組み」「相談員間の情報交換」など質疑し、

→「自ら相談できない生徒もいるので、時間を見つけて校内を巡回して子どもに声をかけている」「年3回の相談員研修会のときに情報交換を行い共有している」との答弁がありました。

・図書館サービス事業について、「蔵書の魅力」「読書スペースが狭いのでは」など質疑し、

→「33万冊あり、司書と相談してどんな本を入れるか決めている」「本を置くスペースとの兼ね合いで、これ以上広げることにはできない。2階の学習スペースを使って読書することもできる」との答弁がありました。

・「令和2年度の卒業式に花束を贈った経費はどこに入っているのか」、など質疑し、

→「小中学校の卒業生に一人500円程度の花束を各学校で業者に発注して配布した。学校管理運営費の中から支出した」との答弁がありました。

・綾子舞後継者育成事業について、「状況」「予算が少なすぎるのではないか」など質疑し、

→「南中、新道小の60人が参加している。近年は60人くらいの参加である。現地公開はできなかったが、子どもたちは指導者から日頃、多くのことを学んでいる」「予算は、保存団体の活動がかなう金額になっている」との答弁がありました。

・水球のまち柏崎推進事業について、「活動の総括」について質疑し、

→「セルビア・モンテネグロとのパイプの維持やブルボンウォーターポロクラブの活動支援、海での水球を2回、女子水球チームの誘致、郵便車両にステッカーを貼ってのPR活動などやれることはやった。令和3年につながる仕組みづくりをした」との答弁がありました。

承第5号決算の認定について「令和2（2020）年度国民健康保険事業特別会計」における文教厚生分科会の審査の経過を報告します。

主な質疑および答弁の概要として、

・国保事業の安定運営につながったか、について質疑し、

→2018年から県が主体となって行っている。制度改正により安定化してきた。市は保険税率を据え置いてきた。被保険者の負担は年々増加している。柏崎は保険税率が県内で低い方だが、税率を上げることも視野に入れて検討していく。との答弁がありました。

・保険料滞納世帯に対する対応、について質疑し、

→滞納世帯へは短期証、資格証を発行している。納税課と相談をしており、督促状、催告状、差し押さえ予告状を出している。滞納の理由は、仕事の退職、事業を辞めたことなど。コロナ禍の影響での減免は97世帯。との答弁がありました。

承第6号決算の認定について「令和2（2020）年度後期高齢者医療特別会計」における文教厚生分科会の審査の経過を報告します。

質疑はありませんでした。

承第7号決算の認定について「令和2（2020）年度介護保険特別会計」における文教厚生分科会の審査の経過を報告します。

主な質疑および答弁の概要として、

- ・介護保険料収入未済額、について質疑し、
→65歳になったばかりの人や年金収入が18万円未満の人は天引きができないので振り込みが遅れてしまう人もいる。口座振替にするようお願いしている。滞納者には督促状、催告書などを出しており、未納が続くと給付制限を予告している。との答弁がありました。
- ・特別養護老人ホーム入居待機者、について質疑し、
→要介護4と5の方が157人いる。前年度は191人だった。施設から声をかけても断られる状況もある。施設によって異なるが、早いところでは1年未満で、長いところでも2年くらいで入居できている。各施設で空きベッドの解消に努めており、50床の空きが現在は20床程度になっている。入所判定をする期間が短くなっていることも要因と考えられる。との答弁がありました。
- ・介護予防訪問型サービスB、Dは需要に応えられていたか、について質疑し、
→住民主体の助け合いから始まっている。需要に応えられているが、困っているところを支えるサービスなど自主的な団体やサービスが広がることを望んでいる。との答弁がありました。
- ・居宅介護サービス給付費の減少の理由、について質疑し、
→コロナによる利用控えがあったのではないか。との答弁がありました。
- ・パワーリハビリ利用状況と利用者の満足度、について質疑し、
→フォンジェ内の施設は同時利用を7人にしている。コツコツ貯筋体操と併用している方もいる。満足度も高い。との答弁がありました。
- ・包括的支援事業について、人材の確保の状況と第5次総合計画の狙いの達成状況など、について質疑し、
→人員は満たしているが、活躍できる人材の確保に努めている。5次総のねらい達成はまだ不十分であり、その達成を今後も目指していく。との答弁がありました。